

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。 #2

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2001年 4月 3日

出 願 番 号

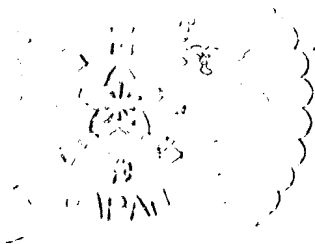
Application Number:

特願2001-104280

出 願 人

Applicant(s):

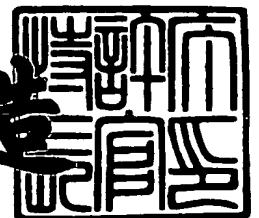
三菱瓦斯化学株式会社



2001年 8月17日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3072622

【書類名】 特許願

【整理番号】 P2001-055

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 C09D163/00

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県平塚市東八幡 5 丁目 6 番 2 号 三菱瓦斯化学株式会社平塚研究所内

【氏名】 沓名 貴昭

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県平塚市東八幡 5 丁目 6 番 2 号 三菱瓦斯化学株式会社平塚研究所内

【氏名】 木原 秀太

【特許出願人】

【識別番号】 000004466

【氏名又は名称】 三菱瓦斯化学株式会社

【代表者】 大平 晃

【電話番号】 03-3283-5121

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 025737

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 ガスバリア性コートフィルム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 可撓性ポリマーフィルム上にガスバリア層がコートされたガスバリア性コートフィルムであって、(1)ガスバリア層がエポキシ樹脂をアミン系硬化剤により硬化して形成された層であり、(2)アミン系硬化剤が下記の(A)と(B)の反応生成物、または(A)、(B)および(C)の反応生成物であることを特徴とするガスバリア性コートフィルム。

(A)メタキシリレンジアミンまたはパラキシリレンジアミン

(B)ポリアミンとの反応によりアミド基部位を形成しオリゴマーを形成し得る、少なくとも 1 つのアシル基を有する多官能性化合物

(C)炭素数 1 ～ 8 の一価カルボン酸および／またはその誘導体

【請求項 2】 エポキシ樹脂がメタキシリレンジアミンのテトラグリシジルアミン型エポキシ樹脂、1,3-ビス（アミノメチル）シクロヘキサンのテトラグリシジルアミン型エポキシ樹脂、ジアミノジフェニルメタンのテトラグリシジルアミン型エポキシ樹脂、パラアミノフェノールのトリグリシジル型エポキシ樹脂、ビスフェノール A のジグリシジルエーテル型エポキシ樹脂、ビスフェノール F のジグリシジルエーテル型エポキシ樹脂、フェノールノボラック型エポキシ樹脂、レゾルシノールのジグリシジルエーテル型エポキシ樹脂から選ばれる少なくとも 1 つである請求項 1 に記載のガスバリア性コートフィルム。

【請求項 3】 エポキシ樹脂がメタキシリレンジアミンのテトラグリシジルアミン型エポキシ樹脂、および／またはビスフェノール F のジグリシジルエーテル型エポキシ樹脂である請求項 1 に記載のガスバリア性コートフィルム。

【請求項 4】 エポキシ樹脂がメタキシリレンジアミンのテトラグリシジルアミン型エポキシ樹脂である請求項 1 に記載のガスバリア性コートフィルム。

【請求項 5】 アミン系硬化剤がメタキシリレンジアミンと、アクリル酸、メタクリル酸および／またはそれらの誘導体との反応生成物である請求項 1 ～ 4 のいずれかに記載のガスバリア性コートフィルム。

【請求項 6】 可撓性ポリマーフィルムがポリオレフィンフィルム、ポリエステ

ルフィルム、ポリアミドフィルムの中から選ばれる少なくとも1つである請求項1～5のいずれかに記載のガスバリア性コートフィルム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は食品や医薬品などの包装材料に好適に使用される非ハロゲン系ガスバリア性コートフィルム、およびその製造方法に関する。

【0002】

【従来の技術】

近年、内容物保存を目的とした包装材料には、透明性、軽量性、経済性等の理由からプラスチックフィルムやシート、あるいはそれらの成形加工品の使用が主流になっている。食品、医薬品、化粧品などの包装に用いられるプラスチックフィルムの要求性能としては、各種ガスに対するバリア性、透明性、耐レトルト処理性、耐衝撃性、柔軟性、ヒートシール性などが挙げられるが、内容物の性能あるいは性質を保持するという目的から、酸素および水蒸気に対する高いバリア性が特に要求されている。

【0003】

一般に熱可塑性プラスチックフィルムのガスバリア性はそれほど高いものではないことから、これらのフィルムにガスバリア性を付与する手段としては従来、ポリ塩化ビニリデン（PVDC）樹脂をコーティングする手法が主に用いられてきた。しかし、この手法で作製されるPVDCコートフィルムはハロゲン原子を含有しているため焼却時にダイオキシンなどの有害ガスを発生し、環境破壊の原因となる恐れのあることが問題視されている。

【0004】

これに代わる技術としてエチレン-酢酸ビニル共重合体けん化物（EVOH樹脂）フィルムやポリビニルアルコール（PVA）コーティング、可撓性ポリマーフィルムにシリカやアルミナなどを蒸着した無機蒸着フィルムなどが知られているが、EVOH樹脂フィルムやPVAコートフィルムは高湿度下で水分に暴露されたり、煮沸

処理やレトルト処理を施すとその酸素バリア性が著しく低下するという問題が、また、無機蒸着フィルムはガスバリア層が硬い無機化合物の蒸着により形成されるため、屈曲によりガスバリア層にクラックやピンホールが発生し、ガスバリア性が著しく低下するという問題がある。さらにこのような真空蒸着フィルムはコーティングやラミネートフィルムに比べ、大掛かりな製造装置を必要とし、製造コストの面でも高価格となる。

【0005】

一方、非ハロゲン系コーティング技術として、高アミン窒素含有のポリアミン-ポリエポキシドコーティングが知られている（特公平7-91367および特公平7-91368）。しかしながら、このコート材のガスバリア性は包装用フィルムとしては十分に高いものではなく、また高湿度条件下でバリア性が低下することからさらなる改良が望まれる。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

本発明は、上記問題点を解決し優れたガスバリア性を有する非ハロゲン系ガスバリア性コートフィルムを提供するものである。

【0007】

【課題を解決するための手段】

本発明者らは上記課題を解決するため鋭意検討した結果、特定の組成のコート材により形成されるガスバリア層を基材となる可撓性ポリマーフィルムの上にコートすることによりガスバリア性、および透明性、耐衝撃性、耐レトルト処理性などの諸性能に優れる非ハロゲン系コートフィルムが得られることを見出した。

【0008】

すなわち本発明は、可撓性ポリマーフィルム上にガスバリア層がコートされたガスバリア性コートフィルムであって、(1)ガスバリア層がエポキシ樹脂をアミン系硬化剤により硬化して形成された層であり、(2)アミン系硬化剤が下記の(A)と(B)の反応生成物、または(A)、(B)および(C)の反応生成物であることを特徴とするガスバリア性コートフィルムに関するものである。

(A)メタキシリレンジアミンまたはパラキシリレンジアミン

(B) ポリアミンとの反応によりアミド基部位を形成しオリゴマーを形成し得る、少なくとも1つのアシル基を有する多官能性化合物

(C) 炭素数1～8の一価カルボン酸および／またはその誘導体

【 0 0 0 9 】

【 発明の実施の形態 】

本発明において、可撓性ポリマーフィルムはエポキシ樹脂とアミン系硬化剤を主成分とするコート材により形成されるガスバリア層を保持し得るものであればいずれのものでも使用することができ、例えばポリエチレン、ポリプロピレンなどのポリオレフィン系フィルム、ポリエチレンテレフタレートなどのポリエステル系フィルム、ナイロン6、ナイロン6,6などのポリアミド系フィルム、ポリアクリル系フィルム、ポリスチレン系フィルム、EVOH系フィルム、PVA系フィルムなどが挙げられるが、ポリオレフィン系フィルム、ポリエステル系フィルム、ポリアミド系フィルムが好ましい。

これらのフィルムは、一軸ないし二軸方向に延伸されているものでもよく、その厚さとしては10～300 μ m程度、好ましくは10～100 μ m程度が実用的である。また、可撓性ポリマーフィルムにはコート液をコーティングする際に膜切れやはじきなどの欠陥のないガスバリア層となる塗膜が形成されるように、火炎処理やコロナ放電処理などの各種表面処理が実施されることが望ましい。このような処理は可撓性ポリマーフィルムに対するガスバリア層の良好な接着を促進する。

【 0 0 1 0 】

続いて、本発明のガスバリア層を形成するコート材について以下に説明する。本発明におけるコート材はエポキシ樹脂とアミン系硬化剤を主成分とすることを特徴としている。

【 0 0 1 1 】

本発明のコート材において、エポキシ樹脂は飽和または不飽和の脂肪族化合物や脂環式化合物、芳香族化合物、あるいは複素環式化合物のいずれであってもよいが、高いガスバリア性の発現を考慮した場合には芳香環を分子内に含むエポキシ樹脂が好ましい。具体的にはメタキシリレンジアミンのテトラグリシジルアミン型エポキシ樹脂、1,3-ビス（アミノメチル）シクロヘキサンのテトラグリシジル

アミン型エポキシ樹脂、ジアミノジフェニルメタンのテトラグリシジルアミン型エポキシ樹脂、パラアミノフェノールのトリグリシジル型エポキシ樹脂、ビスフェノールAのジグリシジルーテル型エポキシ樹脂、ビスフェノールFのジグリシジルーテル型エポキシ樹脂、フェノールノボラック型エポキシ樹脂、レゾルシノールのジグリシジルーテル型エポキシ樹脂などが好ましいが、メタキシリレンジアミンのテトラグリシジルアミン型エポキシ樹脂やビスフェノールFのジグリシジルーテル型エポキシ樹脂を使用することがさらに好ましく、メタキシリレンジアミンのテトラグリシジルアミン型エポキシ樹脂を使用することが特に好ましい。

さらに、柔軟性や耐衝撃性、耐湿熱性などの諸性能を向上させるために、上記の種々のエポキシ樹脂を適切な割合で混合して使用することもできる。

【0012】

本発明のコート材において、アミン系硬化剤としてはメタキシリレンジアミンまたはパラキシリレンジアミンと、該ポリアミンとの反応によりアミド基部位を形成しオリゴマーを形成し得る、少なくとも1つのアシル基を有する多官能性化合物との反応生成物、およびメタキシリレンジアミンまたはパラキシリレンジアミンと該ポリアミンとの反応によりアミド基部位を形成しオリゴマーを形成し得る、少なくとも1つのアシル基を有する多官能性化合物と、炭素数1～8の一価のカルボン酸および／またはその誘導体との反応生成物が使用できる。

該ポリアミンとの反応によりアミド基部位を形成しオリゴマーを形成し得る、少なくとも1つのアシル基を有する多官能性化合物としては、アクリル酸、メタクリル酸、マレイン酸、フマル酸、コハク酸、リンゴ酸、酒石酸、アジピン酸、イソフタル酸、テレフタル酸、ピロメリット酸、トリメリット酸などのカルボン酸およびそれらの誘導体、例えばエステル、アミド、酸無水物、酸塩化物などが挙げられ、特にアクリル酸、メタクリル酸およびそれらの誘導体が好ましい。

また、蟻酸、酢酸、プロピオン酸、酪酸、乳酸、グリコール酸、安息香酸などの炭素数1～8の一価のカルボン酸およびそれらの誘導体、例えばエステル、アミド、酸無水物、酸塩化物などを上記多官能性化合物と併用して開始ポリアミンと反応させてもよい。

また、メタキシリレンジアミンまたはパラキシリレンジアミンと、該ポリアミンとの反応によりアミド基部位を形成しオリゴマーを形成し得る、少なくとも1つのアシル基を有する多官能性化合物との反応における反応比は、ポリアミン成分に対する多官能性化合物のモル比が0.3~0.95の範囲が好ましい。反応により導入されるアミド基部位は高い凝集力を有しており、アミン系硬化剤中に高い割合でアミド基部位が存在することにより、より高い酸素バリア性および可撓性ポリマーフィルムへの良好な接着強度が得られる。

【0013】

本発明におけるコート材の主成分であるエポキシ樹脂とアミン系硬化剤の配合割合については、一般にエポキシ樹脂とアミン系硬化剤との反応によりエポキシ樹脂硬化物を作製する場合の標準的な配合範囲であってよい。具体的には、エポキシ樹脂中のエポキシ基の数に対するアミン系硬化剤中の活性水素数の比が0.5~5.0、好ましくは0.8~3.0の範囲である。

【0014】

本発明のガスバリア層は、エポキシ樹脂とアミン系硬化剤を主成分とするコート材を必要に応じてある種の適切な有機溶媒および／または水で希釈したコート液とし、該コート液を可撓性ポリマーフィルム上にコーティング後、必要により乾燥、熱処理することにより形成される。すなわち、コート液の調整の際にはそのエポキシ樹脂硬化物を得るのに十分なコート材の濃度で実施されるが、これは開始材料の選択により変化させることができ、コート液中のコート材の濃度は選択した材料の種類およびモル比などにより、溶剤による希釈をしない場合から、ある種の適切な有機溶媒および／または水を用いて約5重量%程度の濃度に希釈する場合までの様々な状態をとり得る。同様に、硬化反応温度は室温から約140℃までの様々なものであってよい。

適切な有機溶媒としては、2-メトキシエタノール、2-エトキシエタノール、2-プロポキシエタノール、2-ブトキシエタノール、1-メトキシ-2-プロパノール、1-エトキシ-2-プロパノール、1-プロポキシ-2-プロパノールなどのグリコールエーテル類、メタノール、エタノール、1-プロパノール、2-プロパノール、1-ブタノール、2-ブタノールなどのアルコール類、N, N-ジメチルホルムアミド、N, N-

ジメチルアセトアミド、ジメチルスルホキシド、N-メチルピロリドンなどの非プロトン性極性溶媒、トルエン、キシレン、酢酸エチルなどの非水溶性系溶媒などが挙げられるが、メタノール、酢酸エチルなどの比較的低沸点の溶媒がより好ましい。

【0015】

コート液を可撓性ポリマーフィルムにコーティングする場合においては、基材の表面の湿潤を助けるために、本発明のコート液の中に、シリコンあるいはアクリル系化合物といった湿潤剤を添加しても良い。適切な湿潤剤としては、ビッケミー社から入手しうるBYK331、BYK333、BYK348、BYK381などがある。これらを添加する場合には、硬化反応物の全重量を基準として0.01重量%～2.0重量%の範囲が好ましい。

【0016】

また、本発明のガスバリア性コートフィルムのガスバリア性、耐衝撃性などの諸性能を向上させるために、コート材の中にシリカ、アルミナ、マイカ、タルク、アルミニウムフレーク、ガラスフレークなどの無機フィラーを添加しても良い。フィルムの透明性を考慮した場合には、このような無機フィラーが平板状であることが好ましい。これらを添加する場合には、硬化反応物の全重量を基準として0.01重量%～10.0重量%の範囲が好ましい。

【0017】

本発明において、コート液を可撓性ポリマーフィルムにコーティングする際の塗装形式としては、ロールコーティングやスプレーコーティング、エアナイフコーティング、浸漬、はけ塗りなどの一般的に使用されるコーティング形式のいずれも使用され得る。この中でもロールコーティングまたはスプレーコーティングが好ましい。例えば、硬化性塗料成分を塗布するための一般的なロールコートあるいはスプレー技術および設備が適用され得る。

【0018】

コート液を可撓性ポリマーフィルムに塗布、乾燥・熱処理した後のガスバリア層の厚さは0.1～100 μm 、好ましくは0.5～10 μm が実用的である。0.1 μm 未満では十分なガスバリア性が発揮し難く、一方100 μm を超えるとその膜厚にムラ

が生じる。

【 0 0 1 9 】

本発明において、上記のようにして製造されたガスバリア性コートフィルムを各種包装材料用途に使用する際には、ガスバリア層の上に少なくとも1層以上の可撓性ポリマーフィルム層、カートンなどの紙層、アルミや銅などの金属箔層、酸素吸収層などをさらに積層してもよい。上記積層フィルムを製造する場合においては、ドライラミネートや押出しラミネートなど一般的なラミネートフィルムを製造する方法がいずれも使用され得る。

【 0 0 2 0 】

【実施例】

以下に本発明の実施例を紹介するが、本発明はこれらの実施例により何ら制限されるものではない。

【 0 0 2 1 】

アミン系硬化剤 A

反応容器に1molのメタキシリレンジアミンを仕込んだ。窒素気流下60℃に昇温し、0.67molのアクリル酸メチルを1時間かけて滴下した。滴下終了後120℃で1時間攪拌し、さらに、生成するメタノールを留去しながら3時間で180℃まで昇温した。100℃まで冷却し、固形分濃度が70重量%になるように所定量のメタノールを加え、アミン系硬化剤 A を得た。

【 0 0 2 2 】

アミン系硬化剤 B

反応容器に1molのメタキシリレンジアミンを仕込んだ。窒素気流下60℃に昇温し、0.50molのアクリル酸メチルを1時間かけて滴下した。滴下終了後120℃で1時間攪拌し、さらに、生成するメタノールを留去しながら3時間で180℃まで昇温した。100℃まで冷却し、アミン系硬化剤 B を得た。

【 0 0 2 3 】

アミン系硬化剤 C

反応容器に1molのメタキシリレンジアミンを仕込んだ。窒素気流下120℃に昇温し、0.50molのアクリル酸メチルを1時間かけて滴下し、120℃で0.5時間攪拌し

た。さらに0.17molのリンゴ酸を少量ずつ添加し、0.5時間攪拌した。生成する水およびメタノールを留去しながら3時間で180℃まで昇温した。100℃まで冷却し、固形分濃度が70重量%になるように所定量のメタノールを加え、アミン系硬化剤Cを得た。

【 0 0 2 4 】

アミン系硬化剤D

反応容器に1molのメタキシリレンジアミンを仕込んだ。窒素気流下120℃に昇温し、0.67molのアクリル酸メチルを1時間かけて滴下し、120℃で0.5時間攪拌した。さらに0.33molの酢酸を0.5時間かけて滴下し、1時間攪拌した。生成する水およびメタノールを留去しながら3時間で180℃まで昇温した。100℃まで冷却し、固形分濃度が70重量%になるように所定量のメタノールを加え、アミン系硬化剤Dを得た。

【 0 0 2 5 】

アミン系硬化剤E

反応容器に1molのテトラエチレンペンタミンを仕込んだ。窒素気流下100℃に昇温し、0.4molのビスフェノールAのジグリシジルエーテル型エポキシ樹脂（ジャパンエポキシレジン（株）製；エピコート828）を1時間かけて滴下し、さらに2時間攪拌した。固形分濃度が40重量%になるように所定量のメタノールを加え、アミン系硬化剤Eを得た。

【 0 0 2 6 】

また、各種ガスバリア性の評価方法は以下の通りである。

<酸素透過率 ($\text{cc}/\text{m}^2 \cdot \text{day} \cdot \text{atm}$) >

酸素透過率測定装置（モダンコントロール社製、OX-TRAN10/50A）を使用して、コートフィルムの酸素透過率を23℃、相対湿度60%の条件下で測定した。また、高湿度下での酸素透過率については23℃、相対湿度80%、90%の各条件下で測定した。

<耐衝撃性（ゲルボー処理後の酸素透過率 ($\text{cc}/\text{m}^2 \cdot \text{day} \cdot \text{atm}$)）>

ゲルボーフレックステスター（理学工業社製）を用いて360度のひねりを50回加えたコートフィルムの酸素透過率を23℃、相対湿度60%の条件下で測定した。

<レトルト処理後の酸素透過率 ($\text{cc}/\text{m}^2 \cdot \text{day} \cdot \text{atm}$) >

Retort Food Autoclave (Tomy社製) を用いて121℃で30分間レトルト処理を施したコートフィルムの酸素透過率を23℃、相対湿度60%の条件下で測定した。

<水蒸気透過率 ($\text{g}/\text{m}^2 \cdot \text{day}$) >

JISZ-0208に指定されている方法を用い、コートフィルムの水蒸気透過率を40℃、相対湿度90%の条件下で測定した。

<層間接着性 ($\text{g}/15\text{mm}$) >

コートフィルムのガスバリア層の上に、厚み40 μm の直鎖状低密度ポリエチレンフィルム (東洋紡 (株) 製; リックス) を110℃のヒートローラーを用いて貼り合わせ試験片を作製した。JISK-6854に指定されている方法を用い、層間接着性をT型剥離試験により100mm/minの剥離速度で測定した。

【 0 0 2 7 】

実施例 1

アミン系硬化剤 A を90重量部およびメタキシリレンジアミンのテトラグリシジルアミン型エポキシ樹脂 (三菱ガス化学 (株) 製; TETRAD-X) を50重量部含むメタノール/酢酸エチル=1/1 溶液 (固形分濃度; 30重量%) を作製し、そこにアクリル系湿潤剤 (ビグ・ケミー社製; BYK381) を0.02重量部加え、よく攪拌した。このコート液を厚み20 μm の延伸ポリプロピレンフィルム (東洋紡 (株) 製; パイレン) にバーコーターNo.6を使用してコーティングし、60℃で1時間硬化させることによりコートフィルムを得た。ガスバリア層の厚みは約3 μm であった。得られたコートフィルムについてそのガスバリア性および層間接着性を評価した。結果を表1に示す。

【 0 0 2 8 】

実施例 2

アミン系硬化剤 A の代わりにアミン系硬化剤 B を66重量部用いた以外は実施例 1 と同様の方法で作製し、評価を行った。

【 0 0 2 9 】

実施例 3

アミン系硬化剤 A の代わりにメタキシリレンジアミンとメタクリル酸メチルの

モル比が約 2 : 1 のメタキシリレンジアミンとメタクリル酸メチルとの反応生成物（三菱ガス化学（株）製；ガスカミン340）を70重量部用いた以外は実施例 1 と同様の方法で作製し、評価を行った。

【 0 0 3 0 】

実施例 4

アミン系硬化剤 A の代わりにアミン系硬化剤 C を 100 重量部用いた以外は実施例 1 と同様の方法で作製し、評価を行った。

【 0 0 3 1 】

実施例 5

アミン系硬化剤 A の代わりにアミン系硬化剤 D を 144 重量部用いた以外は実施例 1 と同様の方法で作製し、評価を行った。

【 0 0 3 2 】

実施例 6

メタキシリレンジアミンのテトラグリシジルアミン型エポキシ樹脂の代わりにビスフェノール F のジグリシジルエーテル型エポキシ樹脂（ジャパネポキシレジジン（株）製；エピコート 807）を 50 重量部用い、アミン系硬化剤 A を 77 重量部用いた以外は実施例 1 と同様の方法で作製し、評価を行った。

【 0 0 3 3 】

比較例 1

メタキシリレンジアミンのテトラグリシジルアミン型エポキシ樹脂の代わりにビスフェノール A のジグリシジルエーテル型エポキシ樹脂（ジャパネポキシレジジン（株）製；エピコート 828）を 50 重量部、アミン系硬化剤 A の代わりにアミン系硬化剤 E を 27 重量部用いた以外は実施例 1 と同様の方法で作製し、評価を行った。

【 0 0 3 4 】

比較例 2

厚み約 20 μ m の PVDC コート延伸ポリプロピレン（KOPP）フィルム（ダイセル化学（株）製；セネシ KOP#1000）について実施例 1 と同様の評価を行なった。

【 0 0 3 5 】

【表 1】

	酸素透過率 (cc/m ² ・day・atm)	水蒸気透過率 (g/m ² ・day)	層間接着性(g/15mm) f: OPP フィルム破壊
実施例 1	7	7	250f
実施例 2	9	7	250f
実施例 3	13	7	250f
実施例 4	5	7	250f
実施例 5	8	7	250f
実施例 6	20	7	250f
比較例 1	103	7	80
比較例 2	7	5	測定不可

【0036】

実施例 7

実施例 1 で作製したコートフィルムの高湿度下（相対湿度80%、90%）での酸素透過率、耐衝撃性、およびレトルト処理後の酸素透過率について評価した。結果を表 2 に示す。

【0037】

比較例 3

比較例 2 のフィルムについて実施例 6 と同様の評価を行なった。

【0038】

比較例 4

厚み約20 μ mのPVAコートOPP（レンゴー（株）製；レンバリアR1）について実施例 6 と同様の評価を行なった。

【0039】

【表 2】

	酸素透過率 (cc/ m ² ・ day ・ atm)				
	60%RH	80%RH	90%RH	ゲルポー処理後	レトルト処理後
実施例 7	7	13	32	32	11
比較例 3	7	7	10	170	11
比較例 4	1	120	>1000	-	-

【 0 0 4 0 】

【発明の効果】

本発明のガスバリア性コートフィルムは非ハロゲン系ガスバリアコート材を使用していることから環境への負荷が小さい。さらに、本発明のガスバリア性コートフィルムは高いガスバリア性に加え、層間接着性、高湿度下におけるガスバリア性、耐衝撃性、耐レトルト処理性などの諸性能についても優れていることから、高ガスバリア性が要求される食品や医薬品などの包装材料を始めとする様々な用途に応用される。

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】優れたガスバリア性を有する非ハロゲン系ガスバリア性コートフィルムを提供する。

【解決手段】特定の組成のコート材により形成されるガスバリア層を基材となる可撓性ポリマーフィルムの上にコートする。

【選択図】 無

特2001-104280

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2001-104280
受付番号	50100488521
書類名	特許願
担当官	第六担当上席 0095
作成日	平成13年 4月 4日

<認定情報・付加情報>

【提出日】	平成13年 4月 3日
-------	-------------

次頁無

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004466]

1. 変更年月日 1994年 7月26日

[変更理由] 住所変更

住 所 東京都千代田区丸の内2丁目5番2号
氏 名 三菱瓦斯化学株式会社